

平成22年度 越前町財務書類

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務書類

連結財務書類



平成24年3月

越前町企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	
1 財務書類4表とは	2
2 連結財務書類4表とは	4
3 作成基準	5
第2章 普通会計財務書類	
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類	
1 連結貸借対照表	11
2 連結行政コスト計算書	12
3 連結純資産変動計算書	13
4 連結資金収支計算書	14
第4章 普通会計財務書類分析	15
資料編	
用語解説	20
普通会計財務書類	24
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類	28
連結財務書類	32

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関連法人なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示されました。

越前町では、このような状況を踏まえ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成22年度決算に基づき、普通会計ベースと普通会計に特別会計・企業会計・一部事務組合・関連法人などを含めた連結ベースでの財務書類4表を作成しましたので、ここに公表します。

第1章 財務書類作成の基本事項

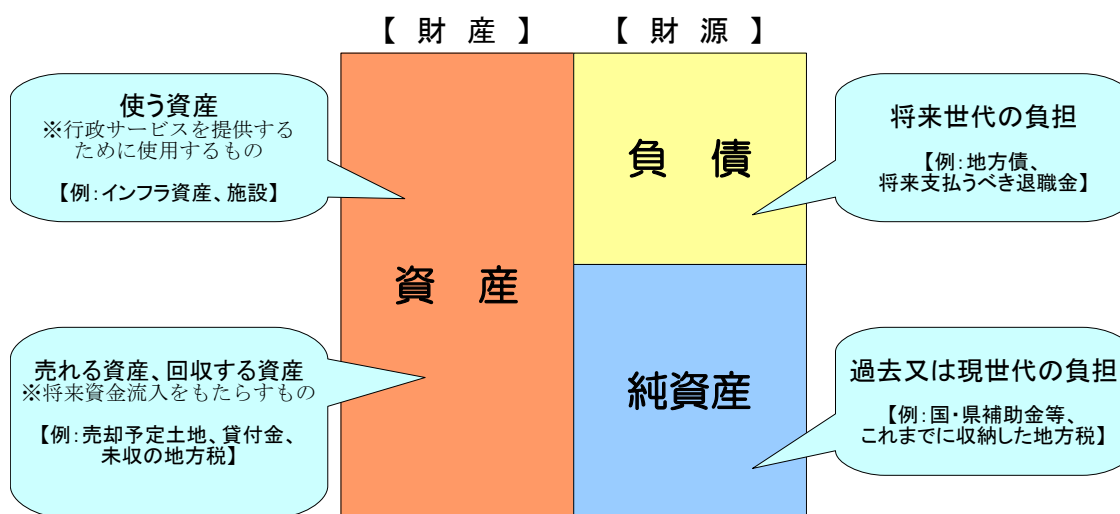
1 財務書類4表とは

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義」・「単式簿記」により経理され、予算がどのように使われたかを明確に表示でき分かりやすい反面、これまでに整備され保有している道路・学校などの資産と借金などの負債がどのくらいあるかというストック情報の把握が難しくなっています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成され、民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れ、「現金主義」・「単式簿記」の会計手法では把握することが難しい資産と負債のストック情報や行政サービスに要したコスト状況を把握できるように作成されたものです。

貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。



貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。純資産が純減であれば、資産が減ったか、将来世代の負担が増えたことを表します。

純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

資金収支計算書

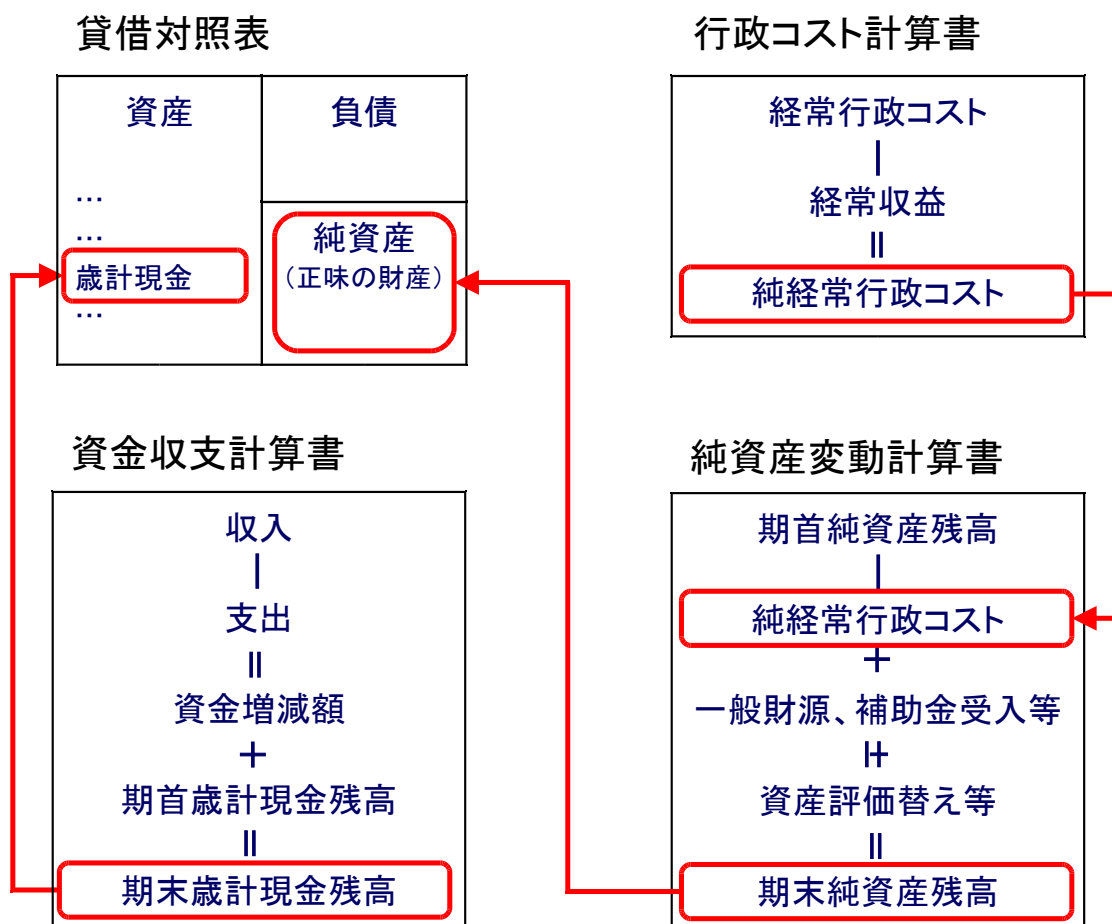
資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

財務書類4表の相互関係は、次のとおりとなっています。



2 連結財務書類4表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計、企業会計、町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関連法人を一つの行政サービス主体とみなし、財務状況を連結して作成する財務諸表です。

(1) 連結の対象範囲

普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計を対象としています。

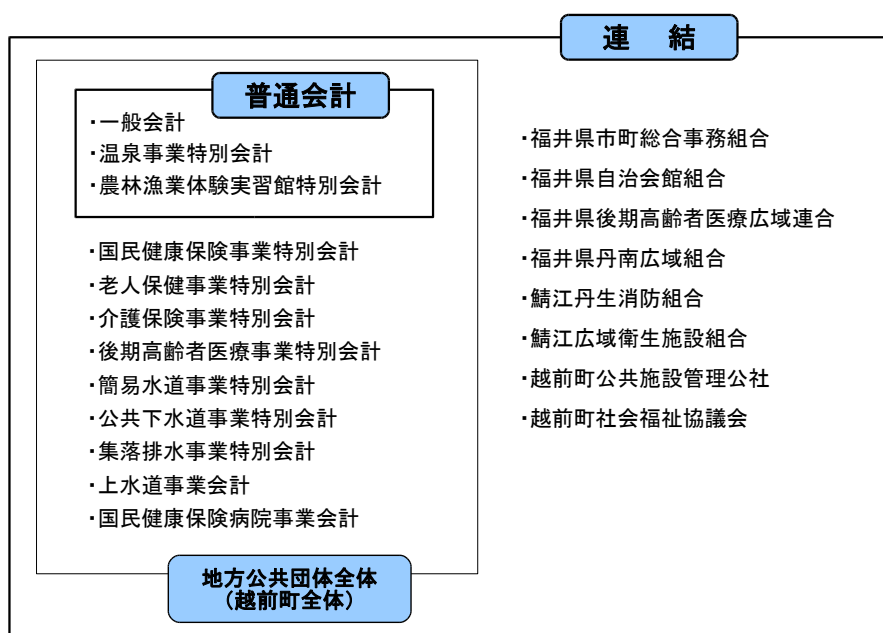
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類は、普通会計とすべての特別会計・企業会計を対象としています。

連結財務書類

連結財務書類は、地方公共団体全体（越前町全体）と町が加入している一部事務組合・広域連合、町が50%以上出資している関連法人を対象としています。

連結の対象となる会計の範囲は、次のとおりです。



(2) 連結の方法

連結財務書類は、連結の対象となる会計・組合・関連法人の各財務書類を単純合計しますが、連結した会計・組合・関連法人を一つの行政サービス実施主体として財務状況を明らかにするため、連結の対象となる会計・組合・関連法人間で行われた取引や出資・貸付などは、原則として相殺消去しています。

一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、連結財務書類は、それぞれの地方自治体が経費の負担割合に応じて、加入する一部事務組合・広域連合の数値を按分して連結しています。

3 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いています。

(2) 作成基準日

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間としています。ただし、普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合の出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

普通会計・特別会計・企業会計・一部事務組合・広域連合は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を使用しています。

関連法人は、その関連法人で作成されている決算書類の数値を使用しています。

第2章 普通会計財務書類

平成22年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計などが一致しない場合があります。

1 貸借対照表

詳細な貸借対照表は、資料編P24に掲載しています。

(平成23年3月31日現在)				(単位:百万円)			
借方			貸方				
	22年度	(21年度)	(増減)		22年度	(21年度)	(増減)
【資産の部】	76,115	76,733	▲ 618	【負債の部】	16,843	18,277	▲ 1,434
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
(内訳)				(内訳)			
公共資産	70,081	70,418	▲ 337	固定負債	14,996	16,463	▲ 1,467
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
投資等	4,233	4,381	▲ 148	流動負債	1,848	1,813	35
・基金、出資金、長期延滞債権など				・翌年度返済予定の地方債など			
流動資産	1,801	1,935	▲ 134	【純資産の部】	59,272	58,456	816
・現金預金、税未収金など				・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
(うち歳計現金)	862	986	▲ 124				
計	76,115	76,733	▲ 618	計	76,115	76,733	▲ 618

【資産の部】

道路・学校などの公共資産、基金・出資金などの投資等、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は76,115百万円で、前年度に比べ618百万円減少しています。

【負債の部】

借金(地方債)残高や作成基準日に全職員が退職した場合に支払う必要がある退職金など、将来世代が負担しなければならない負債合計は16,843百万円で、前年度に比べ1,434百万円減少しています。これは、平成19年2月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、借金(地方債)の繰上げ返済や新規発行の抑制を計画的に実施し、当年度も繰上げ返済を行ったことにより、借金(地方債)残高が減少したことが大きな要因です。

【純資産の部】

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、これまでの世代(過去又は現世代)が資産形成のために負担した純資産合計は59,272百万円で、前年度に比べ816百万円増加しています。

2 行政コスト計算書

詳細な行政コスト計算書は、資料編P 25に掲載しています。

(単位:百万円)

	22年度	(21年度)	増減
経常行政コスト (a) ・町の1年間の行政サービスにかかる費用	12,138	11,948	190
(内訳)			
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	2,020	2,074	▲ 54
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	4,710	4,674	36
移転支出的なコスト ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	5,172	4,928	244
その他のコスト ・借金の利息分など	236	272	▲ 36
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入	381	417	▲ 36
(内訳)			
使用料・手数料	224	266	▲ 42
分担金・負担金・寄附金	157	151	6
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	11,757	11,531	226

【経常行政コスト】

1年間の行政サービスにかかる費用の経常行政コストは12,138百万円で、前年度に比べ190百万円増加しています。

経常行政コストのうち移転支出的なコストは、前年度に比べ244百万円増加しています。これは子ども手当の支給や子ども医療費の支給対象者の拡大などによる社会保障給付費の増加が大きな要因です。

【経常収益】

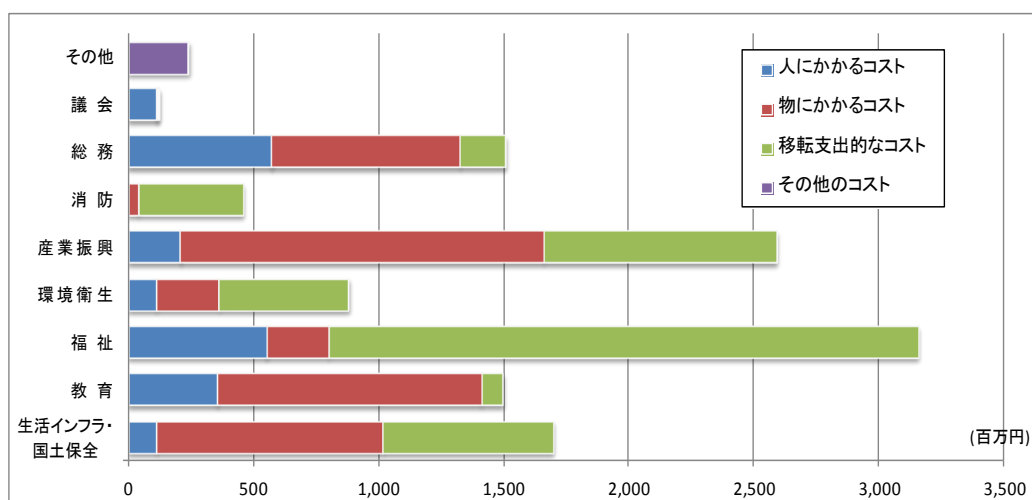
行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は381百万円で、前年度に比べ36百万円減少しています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは11,757百万円で、前年度に比べ226百万円増加しています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

経常行政コストは、福祉が3,156百万円で経常行政コスト全体の26.0%、産業振興が2,591百万円で21.3%、生活インフラ・国土保全が1,697百万円で14.0%などとなっています。



3 純資産変動計算書

詳細な純資産変動計算書は、資料編P26に掲載しています。

(単位:百万円)

	22年度	(21年度)	増減
期首(年度当初)純資産残高	58,456	58,340	116
当期変動高	816	116	700
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 11,757	▲ 11,531	▲ 226
一般財源	9,480	9,352	128
補助金等受入	3,095	2,286	809
臨時損益	4	9	▲ 5
その他	▲ 6	0	▲ 6
期末(年度末)純資産残高	59,272	58,456	816

【当期変動高】

純資産は、816百万円増加しています。内訳としては、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストが11,757百万円(費用のためマイナスで計上)、町税・地方交付税などの一般財源が9,480百万円、公共資産整備や社会保障給付などの財源として収入された国県補助金の補助金等受入が3,095百万円などとなっています。

前年度に比べ純経常行政コストは226百万円のコスト増、一般財源は128百万円の収入増、補助金等受入は809百万円の収入増となっています。これは、一般財源で普通交付税の収入増、補助金等受入で子ども手当の支給などに対する国県支出金の収入増が大きな要因です。

【期末(年度末)純資産残高】

期末(年度末)純資産残高は、期首(年度当初)純資産残高より増加し59,272百万円となっています。

4 資金収支計算書

詳細な資金収支計算書は、資料編P27に掲載しています。

	22年度	(21年度)	増減
期首(年度当初)資金残高	986	987	▲ 1
当期収支	▲ 124	▲ 1	▲ 123
(内訳)			
経常的収支の部	4,727	4,118	609
経常的支出	7,709	7,592	117
経常的収入	12,435	11,710	725
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 1,416	▲ 1,112	▲ 304
公共資産整備支出	3,005	2,175	830
公共資産整備収入	1,589	1,063	526
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
投資・財務的収支の部	▲ 3,435	▲ 3,007	▲ 428
投資・財務的支出	3,592	3,208	384
投資・財務的収入	157	201	▲ 44
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
期末(年度末)資金残高	862	986	▲ 124

【当期収支】

資金（歳計現金）は、124百万円減少しています。

・経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

経常的支出は7,709百万円で前年度に比べ117百万円の増加、経常的収入は12,435百万円となり前年度に比べ725百万円の増加となり、経常的収支は4,727百万円の余剰となっています。この余剰額は、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の不足額に充当されています。

経常的支出、経常的収入ともに増加していますが、これは子ども手当の支給などによる社会保障給付の支出とこれに対する国県支出金の収入の増加が大きな要因です。

・公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、道路・学校などの建設による支出とその財源である収入の状況を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共資産整備に対し普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共資産整備支出は3,005百万円で前年度に比べ830百万円の増加、公共資産整備収入は1,589百万円で前年度に比べ526百万円の増加となり、公共資産整備収支は1,416百万円の不足となっています。この不足額は、経常的収支の部の余剰金（一般財源）で賄われています。

公共資産整備支出、公共資産整備収入ともに増加していますが、これはコミュニティセンター建設やデジタル防災行政無線整備といった新規事業の増加が大きな要因です。

・投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、基金積立や借金（地方債）返済などによる支出とその財源である収入の状況を表しています。

投資・財務的支出は3,592百万円で前年度に比べ384百万円の増加、投資・財務的収入は157百万円で前年度に比べ44百万円の減少となり、投資・財務的収支は3,435百万円の不足となっています。この不足額は、公共資産整備収支の部と同様、経常的収支の部の余剰金（一般財源）で賄われています。

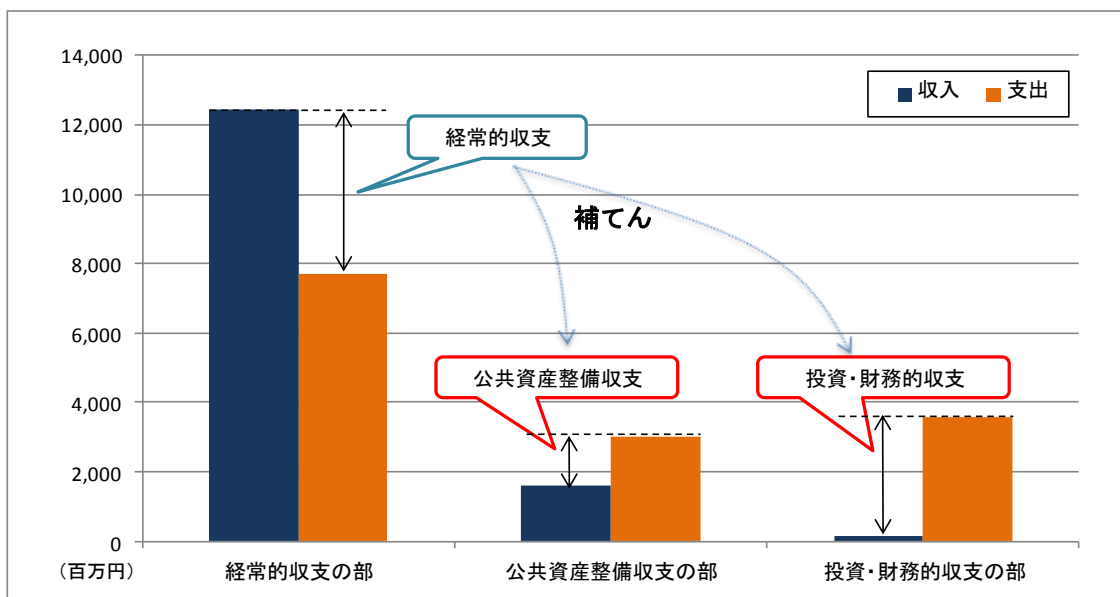
投資・財務的支出が増加していますが、これは借金（地方債）の繰上げ返済を行ったことが大きな要因です。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が大きいため、期首（年度当初）資金残高より減少し862百万円となっています。

経常的収支の部・公共資産整備収支の部・公共資産整備収支の部の関係

経常的収支の部の経常的収入には、町税や地方交付税などの用途が特定されない一般財源が含まれているため経常的収支は余剰になり、この収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんすることになります。



第3章 連結財務書類

平成22年度における地方公共団体全体（越前町全体）財務書類と連結財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計などが一致しない場合があります。

1 連結貸借対照表

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表と連結貸借対照表は、資料編P28とP32に掲載しています。

(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

	借方			貸方			
	連結	地方公共 団体全体	普通会計		連結	地方公共 団体全体	普通会計
【資産の部】 ・行政サービスを提供するために所有する財産	113,476	110,585	76,115	【負債の部】 ・借金や職員退職金など将来世代が負担する債務	31,864	31,085	16,843
(内訳) 公共資産 ・道路、学校、庁舎、病院、下水道など	105,407	103,148	70,081	(内訳) 固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など	28,687	28,093	14,996
投資等 ・基金、出資金、長期延滞債権など	5,055	4,702	4,233	流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	3,177	2,992	1,848
流動資産 ・現金預金、税未収金など	3,014	2,736	1,801	【純資産の部】 ・現在までの世代が既に負担し支払済の正味の資産	81,612	79,500	59,272
(うち歳計現金)	2,713	2,494	862				
計	113,476	110,585	76,115	計	113,476	110,585	76,115

【資産の部】

資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が110,585百万円、連結が113,476百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は、上下水道や病院といった公共資産を多く保有する特別会計や企業会計を含むため、その資産合計は、普通会計の約1.5倍となっています。

【負債の部】

負債合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が31,085百万円、連結が31,864百万円となっています。

これも資産の部と同様、地方公共団体全体（越前町全体）は、特別会計や企業会計の借金（地方債）残高を含むため、その負債合計は、普通会計の約1.8倍となっています。このことから、上下水道や病院といった特別会計や企業会計では、普通会計に比べ将来世代が負担しなければならない負債の割合が高いことが分かります。

【純資産の部】

資産から負債を引いた純資産合計は、地方公共団体全体（越前町全体）が79,500百万円、連結が81,612百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書と連結行政コスト計算書は、資料編P 29とP 33に掲載しています。

（単位：百万円）

	連結	地方公共 団体全体	普通会計
経常行政コスト (a) ・連結対象全体の行政サービスにかかる費用 (内訳)	21,043	17,903	12,138
人にかかるコスト ・職員の給与、退職手当など	3,330	2,718	2,020
物にかかるコスト ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	7,590	6,736	4,710
移転支出的なコスト ・社会保障給付、連結対象以外への補助金など	9,369	7,790	5,172
その他のコスト ・借金の利息分など	754	659	236
経常収益 (b) ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料 や保険料、事業収益による収入 (内訳)	6,345	4,538	381
使用料・手数料	262	224	224
分担金・負担金・寄附金	2,841	1,583	157
保険料	964	964	
事業収益	2,166	1,730	
その他収入	113	37	
純経常行政コスト (a)-(b) ・経常行政コストと経常収益の差で、町税や地方交付 税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	14,698	13,365	11,757

【経常行政コスト】

経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が17,903百万円、連結が21,043百万円となっています。

地方公共団体全体（越前町全体）は上下水道や病院、連結は消防施設やごみ処理施設を含むため、普通会計に比べ「物にかかるコスト」が増えることとなります。また、地方公共団体全体（越前町全体）は国民健康保険や介護保険、連結は後期高齢者医療といった社会保障給付を含むため、普通会計に比べ「移転支出的なコスト」が増えることとなります。

【経常収益】

行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は、地方公共団体全体（越前町全体）が4,538百万円、連結が6,345百万円となっています。

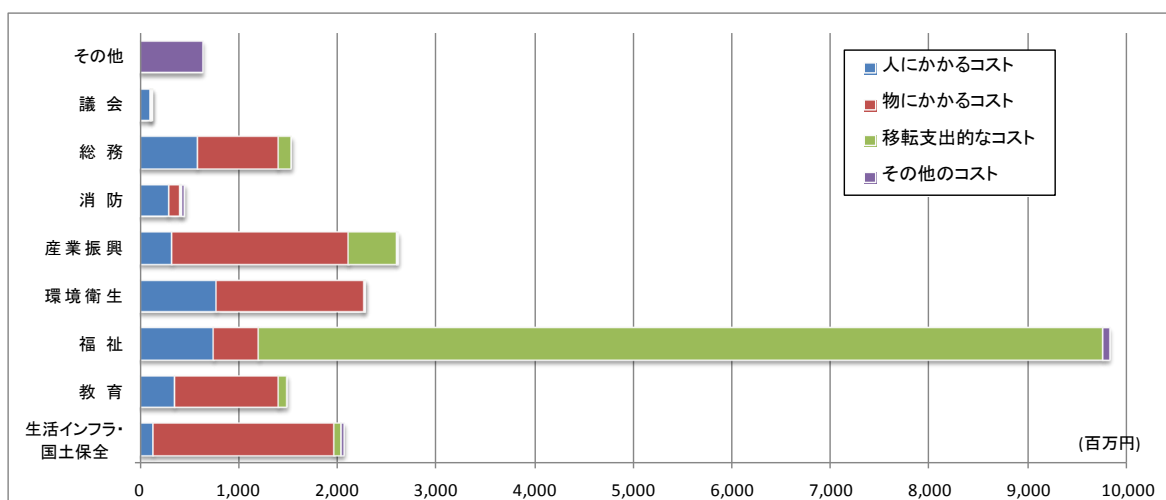
地方公共団体全体（越前町全体）や連結の経常収益は、特別会計や企業会計の保険料や事業収益も計上されるため、経常行政コストが経常収益によってどのくらい賄われているかを示す受益者負担割合は、普通会計の3.1%に対し、地方公共団体全体（越前町全体）では25.3%、連結では30.2%となっています。このことから特別会計や企業会計は、経常行政コストの多くが受益者負担で賄われていることが分かります。

【純経常行政コスト】

町税や地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純経常行政コストは、地方公共団体全体（越前町全体）が13,365百万円、連結が14,698百万円となっています。

行政目的別の経常行政コストは、次のようになります。

連結行政コスト計算書では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療といった社会保障給付が含まれるため、福祉の移転支出的なコストが大きな割合を占めることとなります。



3 連結純資産変動計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書は、資料編P30とP34に掲載しています。

(単位:百万円)

	連結	地方公共団体全体	普通会計
期首(年度当初)純資産残高	80,686	78,524	58,456
当期変動高	926	976	816
(内訳)			
純経常行政コスト	▲ 14,698	▲ 13,365	▲ 11,757
一般財源	9,512	9,476	9,480
補助金等受入	6,112	4,870	3,095
臨時損益	8	2	4
その他	▲ 8	▲ 7	▲ 6
期末(年度末)純資産残高	81,612	79,500	59,272

【当期変動高】

純資産は、地方公共団体全体（越前町全体）が976百万円増加し、連結も926百万円増加しています。

連結の補助金等受入は、普通会計に比べ3,017百万円増加しています。これは、連結の補助金等受入に医療や介護といった社会保障給付に対する国県支出金が計上されることが大きな要因です。

【期末(年度末)純資産残高】

期末(年度末)純資産残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首(年度当初)純資産残高より増加し、地方公共団体全体（越前町全体）が79,500百万円、連結が81,612百万円となっています。

4 連結資金収支計算書

詳細な地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書と連結資金収支計算書は、資料編 P 3 1 と P 3 5 に掲載しています。

（単位：百万円）

	連 結	地方公共 団体全体	普通会計
期首(年度当初)資金残高	2,795	2,524	986
当期収支	▲ 82	▲ 30	▲ 124
(内訳)			
経常的収支の部	4,824	4,760	4,727
経常的支出	16,313	13,363	7,709
経常的収入	21,137	18,123	12,435
・人件費や社会保障給付など経常的 な行政活動による資金収支			
公共資産整備収支の部	▲ 1,471	▲ 1,436	▲ 1,416
公共資産整備支出	3,599	3,459	3,005
公共資産整備収入	2,128	2,023	1,589
・建設事業など資産の形成にかかる 収支			
投資・財務的収支の部	▲ 3,434	▲ 3,355	▲ 3,435
投資・財務的支出	3,623	3,513	3,592
投資・財務的収入	189	158	157
・基金積立や借金返済など投資・財 務的な収支			
期末(年度末)資金残高	2,713	2,494	862

【当期収支】

資金（現金及び預金）は、地方公共団体全体（越前町全体）が 30 百万円減少し、連結も 82 百万円減少しています。

経常的収支の部は 4,824 百万円の余剰、公共資産整備収支の部は 1471 百万円の不足、投資・財務的収支の部も 3,434 百万円の不足となっています。

連結の経常的収支の部の経常的支出は、普通会計に比べ 8,604 百万円の増加、連結の経常的収入も普通会計に比べ 8,702 百万円の増加となっています。これは連結の経常的収支の部に医療や介護といった社会保障給付の資金収支が計上されることが大きな要因です。

【期末（年度末）資金残高】

期末（年度末）資金残高は、地方公共団体全体（越前町全体）、連結ともに期首（年度当初）資金残高より減少し、地方公共団体全体（越前町全体）が 2,494 百万円、連結が 2,713 百万円となっています。

第4章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を六つの視点から行います。

分析で用いた住民基本台帳人口は、平成21年度が24,165人（平成22年3月末時点）、平成22年度が23,996人（平成23年3月末時点）です。

①「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

町民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減
町民一人当たり資産額	3,172	3,175	▲3

町民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は1,000～5,000千円の間です。

平成22年度の町民一人当たりの資産額は3,172千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ3千円減少しています。

歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

	22年度	21年度	増減
歳入額対資産比率	5.0	5.5	▲0.5

資金収支計算書の歳入総額（期首（年度当初）資金残高に経常的収入、公共資産整備収入、投資・財務的収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることができ、社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3.0～7.0の間です。

平成22年度の歳入額対資産比率は5.0となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.5減少しています。

資産老朽化比率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

	22年度	21年度	増減
資産老朽化比率	49.4	48.0	1.4

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は35～50%の間です。

平成22年度の資産老朽化比率は49.4%となり、平均的な値の範囲内ですが、若干高い傾向にあり、前年度に比べ1.4%増加とわずかながら上昇しています。このため、今後、維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：%)

	22年度	21年度	増減
過去及び現世代負担比率	84.6	83.0	1.6
将来世代負担比率	20.0	21.9	▲1.9

貸借対照表の公共資産合計のうち、純資産により形成された割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）が公共資産の整備にどのくらい負担してきたのかをみるすることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかをみるすることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなります。公共資産の整備がこれまでの世代（過去及び現世代）の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間です。

平成22年度の過去及び現世代負担比率は、過去及び現世代負担比率が84.6%、将来世代負担比率が20.0%となり、両比率とも平均的な値の範囲内です。前年度に比べ過去及び現世代負担比率は1.6%増加、将来世代負担比率は1.9%減少しています。これは借金（地方債）の繰上げ返済などにより、将来負担が軽減されていることを示しています。

また、平均的な比率からみると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代（過去及び現世代）の負担が多い傾向にありますが、今後、少子高齢化による将来世代の減少などを考慮すると、現状のバランスを維持すべきと考えられます。

③「持続可能性（健全性）」…財政に持続可能性はあるのか（借金ほどのくらいあるのか）

町民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減
町民一人当たり負債額	702	756	▲54

町民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、町民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は300～2,000千円の間です。

平成22年度の町民一人当たり負債額は702千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ54千円減少しています。これは借金（地方債）の繰上げ返済を行ったことが大きな要因です。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト対公共資産比率

【算出式】 経常行政コスト÷公共資産合計×100

(単位：%)

	22年度	21年度	増減
行政コスト対公共資産比率	17.3	17.0	0.3

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみることができます。

この比率が高い場合は、少ない社会資本整備で効率的に行政サービスを提供していると考えられる反面、社会資本整備が不足している可能性があります。逆に、この比率が低い場合は、社会資本整備が整っていると考えられる反面、提供する行政サービスに比して社会資本整備が過剰である可能性があります。このため、行政サービスと社会資本整備のバランスが求められます。平均的な値は10～30%の間です。

平成22年度の行政コスト対公共資産比率は17.3%となり、平均的な比率の範囲内で、行政サービスと社会資本整備のバランスはとれていると考えられます。前年度に比べ0.3%増加しています。

⑤ 「弾力性」…資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

【算出式】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100
(単位：%)

	22年度	21年度	増減
行政コスト対税収等比率	98.7	103.4	▲4.7

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算出することにより、行政サービスにかかる費用から利用者が負担する使用料などを除いた一般財源で賄うべき純経常行政コストが、当年度の負担でどれだけ賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しています。逆に、この比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。平均的な値は90～110%の間です。

平成22年度の行政コスト対税収等比率は98.7%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ4.7%減少し100%を下回っています。これは普通交付税の収入増という外部的要因が大きいと考えられるため、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況であるととらえ、今後も行政コストが上昇しないように注意が必要です。

⑥ 「自立性」…受益者負担の水準はどのくらいか

受益者負担比率

【算出式】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
(単位：%)

	22年度	21年度	増減
受益者負担比率	3.1	3.5	▲0.4

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金などの行政サービスの利用者が負担する金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する比率を算出することにより、経常行政コストに対する受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べ著しく低い、又は高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は2～8%の間です。

平成22年度の受益者負担比率は3.1%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.4%減少しています。

資料編

用語解説

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書

連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

資料編

用語解説

貸借対照表

用語	解説																
[資産の部]																	
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するため、土地・建物などの長期間にわたり使用するもの 下表のとおり行政目的別に分類して計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>②教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>③福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>④環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>⑤産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>⑥消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>⑦総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	①生活インフラ・国土保全	土木費	②教育	教育費	③福祉	民生費	④環境衛生	衛生費	⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	⑥消防	消防費	⑦総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
①生活インフラ・国土保全	土木費																
②教育	教育費																
③福祉	民生費																
④環境衛生	衛生費																
⑤産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
⑥消防	消防費																
⑦総務	総務費、その他																
売却可能資産	<p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却可能な資産 普通財産（公共の用に供していない資産）のうち、売却の計画がある土地の評価額は、周辺の路線価に基づき算定</p>																
投資及び出資金	株式会社への投資や公益法人などの団体への出資金・出捐金																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額に係る引当金																
貸付金	個人や団体などへの貸付金																
その他特定目的基金	地域振興基金や地域福祉基金などの特定の目的のために積み立てている基金																
長期延滞債権	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの																
未収金	町税や使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込額を計上																
財政調整基金	年度間の財源調整により財政の健全な運営のために積み立てた基金																
減債基金	地方債（借金）の償還を計画的に行うために積み立てた基金																
歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた現金残高 現金残高は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致																

用語	解説
[負債の部]	
地方債	地方債（借金）の残高のうち、当該年度の翌々年度以降に償還する予定額
退職手当引当金	将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額 特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職すると仮定して算定
翌年度償還予定地方債	地方債（借金）の残高のうち、翌年度に償還する予定額
賞与引当金	翌年度に支給される予定の職員期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき相当額 翌年度6月に支給される期末勤勉手当は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるため、その4/6を計上
[純資産の部]	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国と県から受けた補助金等の額
公共資産等整備一般財源等	公共資産の形成に当てられた財源のうち、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額
その他一般財源等	「資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計」により算出される金額 この額は、将来自由に使用できる財源を表しています。
資産評価差額	売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や、有価証券の所得価格と時価との差額
[※欄外]	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	町から他団体や民間に対する補助金や負担金などの支出金により形成された資産額
債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金や未払金に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給などの将来負担となる可能性があるもの
普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化の判断比率である将来負担比率に関する情報で、町が将来負担すると見込まれる額

行政コスト計算書

用語	解説
[人にかかるコスト]	
人件費	報酬、職員給、各種手当などの給与から退職手当と賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入額	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金
[物にかかるコスト]	
物件費	旅費・光熱水費・委託料・備品購入費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕の経費
減価償却費	経年劣化に伴う有形固定資産の価値の減少額

用語	解説
[移転支的コスト]	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者援護費の支給に要する経費
補助金等	他団体に対する補助金・交付金等
他会計への支出額	特別会計や企業会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が行う公共資産の整備に対して補助を行った額 貸借対照表の欄外の注記「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分の支出額
[その他のコスト]	
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金のうち、貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額
経常行政コスト	毎年度、経常的に行われる行政サービスを提供するために要する経費
経常収益	使用料・手数料や分担金・負担金などの行政サービスの提供により得られた受益者負担の額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額 このコストを地方税・普通交付税などの使途が特定されない一般財源や国・県からの補助金などでまかなっていることとなります。

純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額を、コストのためマイナスで計上した額
一般財源	地方税・地方交付税などの使途が特定されない財源の額
補助金等受入	国・県から受け入れた補助金の額
臨時損益	当該年度の災害復旧事業費や公共資産の売却差額などの臨時的に発生した損益の額
科目振替	純資産を構成する科目間での財源の移動を表した額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付などにより無償で受贈し、貸借対照表に計上した資産の額
期末純資産残高	期首純資産残高に純経常行政コストから無償受贈資産受入までの額を増減した額 当該年度の貸借対照表に計上された純資産の額と一致する

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や社会保障給付などの経常的などの行政活動にかかる資金収支の状況
公共資産整備収支の部	道路建設や学校施設整備などの有形固定資産の形成にかかる資金収支の状況
投資・財務的収支の部	他団体への出資、基金の積立て、地方債（借金）の償還などの投資・財務的な資金収支の状況
翌年度繰上充用金増減額	当該年度で収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を差し引いた額
期首歳計現金残高	前年度末の歳計現金の残高
期末歳計現金残高	当該年度末の歳計現金の残高 貸借対照表の流動資産のうち、歳計現金と一致
基礎的財政収支に関する情報	収入から地方債（借金）の借入や財政調整基金などの取崩し、支出から地方債（借金）の償還や財政調整基金などの積立てを除いた資金収支の額 新たな借金に頼らずにその年の収入でどれだけの支出を賄えるかを示す指標

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,284,177
①生活インフラ・国土保全	21,913,026	(2) 長期未払金	
②教育	18,719,501	①物件の購入等	0
③福祉	1,896,800	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	442,240	③その他	0
⑤産業振興	17,053,350	長期未払金計	0
⑥消防	1,059,276	(3) 退職手当引当金	2,711,365
⑦総務	8,718,434	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	69,802,627	固定負債合計	14,995,542
(2) 売却可能資産	278,399		
公共資産合計	70,081,026	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,708,487
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	790,580	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	790,580	(5) 賞与引当金	139,052
(2) 貸付金	595	流動負債合計	1,847,539
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	16,843,081
②その他特定目的基金	2,938,193		
③土地開発基金	376,088	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,448,791
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	49,434,901
基金等計	3,314,281	3 その他一般財源等	△ 5,890,284
(4) 長期延滞債権	154,255	4 資産評価差額	278,399
(5) 回収不能見込額	△ 27,129	純資産合計	59,271,807
投資等合計	4,232,582		
3 流動資産		負債・純資産合計	76,114,888
(1) 現金預金			
①財政調整基金	854,889		
②減債基金	38,693		
③歳計現金	861,973		
現金預金計	1,755,555		
(2) 未収金			
①地方税	54,646		
②その他	474		
③回収不能見込額	△ 9,395		
未収金計	45,725		
流動資産合計	1,801,280		
資 産 合 計	76,114,888		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,043,939 千円
	②教育	265,791 千円
	③福祉	272,024 千円
	④環境衛生	38,646 千円
	⑤産業振興	3,397,579 千円
	⑥消防	2,037 千円
	⑦総務	282,203 千円
	計	7,302,219 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	807,976 千円
	②地方債	931,007 千円
	③一般財源等	5,563,236 千円
	計	7,302,219 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	258,552 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,497,797千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,685,532 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,992,664 千円	13,992,664 千円	
債務負担行為支出予定額	257,380 千円	0 千円	257,380 千円
公営事業地方債負担見込額	9,054,952 千円		9,054,952 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	273,975 千円		273,975 千円
退職手当負担見込額	2,106,561 千円	2,106,561 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	19,031,687 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,002,587 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	179,411 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,849,689 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,653,845 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,527,665千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,742,310千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,702,038	14.0%	95,399	297,111	459,334	92,579	176,477	0	480,362	100,776			0
	(2)退職手当引当金繰入等	178,687	1.5%	9,603	32,327	53,400	10,739	18,736	0	51,410	2,472			0
	(3)賞与引当金繰入額	139,052	1.1%	6,749	24,739	38,200	7,690	13,395	0	39,906	8,373			0
	小 計	2,019,777	16.6%	111,751	354,177	550,934	111,008	208,608	0	571,678	111,621			0
2	(1)物件費	1,416,962	11.7%	42,312	519,325	92,973	218,528	226,885	13,567	299,333	4,028			11
	(2)維持補修費	203,713	1.7%	155,525	20,300	3,893	1,342	13,360	3,289	6,004	0			
	(3)減価償却費	3,089,811	25.5%	707,936	516,691	151,801	31,920	1,210,794	22,333	448,336				
	小 計	4,710,486	38.8%	905,773	1,056,316	248,667	251,790	1,451,039	39,189	753,673	4,028			11
3	(1)社会保障給付	1,568,809	12.9%		7,461	1,557,103	4,245							
	(2)補助金等	1,547,807	12.8%	7,934	71,427	119,227	138,454	616,787	417,620	174,214	2,144			0
	(3)他会計等への支出額	1,887,327	15.5%	604,539	0	677,903	368,293	236,592	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,669	1.4%	66,667	8,339	1,770	6,162	78,104	0	6,627				0
	小 計	5,171,612	42.6%	679,140	87,227	2,356,003	517,154	931,483	417,620	180,841	2,144			0
4	(1)支払利息	229,214	1.9%									229,214		
	(2)回収不能見込計上額	6,602	0.1%										6,602	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	235,816	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	229,214	6,602	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,137,691		1,696,664	1,497,720	3,155,604	879,952	2,591,130	456,809	1,506,192	117,793	229,214	6,602	11
(構 成 比 率)				14.0%	12.3%	26.0%	7.2%	21.3%	3.8%	12.4%	1.0%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	224,082		37,420	3,599	112,563	1,664	28,097	0	14,165	0	4,070		0	22,504
2	分担金・負担金・寄附金 c	156,850		1,817	0	124,576	0	26,603	654	2,866	0	0		0	334
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		380,932		39,237	3,599	237,139	1,664	54,700	654	17,031	0	4,070		0	22,838
d/a		3.14%		2.3%	0.2%	7.5%	0.2%	2.1%	0.1%	1.1%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,756,759		1,657,427	1,494,121	2,918,465	878,288	2,536,430	456,155	1,489,161	117,793	225,144	6,602	11	△ 22,838

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,456,197	15,578,902	48,672,155	△ 6,079,250	284,390
純経常行政コスト	△ 11,756,759			△ 11,756,759	
一般財源					
地方税	2,216,785			2,216,785	
地方交付税	6,540,897			6,540,897	
その他行政コスト充当財源	722,084			722,084	
補助金等受入	3,094,750	663,930		2,430,820	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,074			△ 12,074	
公共資産除売却損益	15,918			15,918	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,361,064	△ 1,361,064	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,877	11,877	0
貸付金・出資金等への財源投入			165,069	△ 165,069	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 313,781	313,781	0
減価償却による財源増		△ 794,041	△ 2,295,770	3,089,811	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,858,041	△ 1,858,041	
資産評価替えによる変動額	△ 5,991				△ 5,991
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	59,271,807	15,448,791	49,434,901	△ 5,890,284	278,399

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,991,465
物件費	1,416,962
社会保障給付	1,568,809
補助金等	1,547,807
支払利息	229,214
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	738,474
その他支出	215,787
支出合計	7,708,518
地方税	2,219,220
地方交付税	6,540,897
国県補助金等	2,417,901
使用料・手数料	197,705
分担金・負担金・寄附金	129,280
諸収入	250,650
地方債発行額	71,600
基金取崩額	148,090
その他収入	459,759
収入合計	12,435,102
経常的収支額	4,726,584

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,770,935
公共資産整備補助金等支出	167,669
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,537
支出合計	3,005,141
国県補助金等	676,849
地方債発行額	855,300
基金取崩額	2,870
その他収入	54,394
収入合計	1,589,413
公共資産整備収支額	△ 1,415,728

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	78,400
定額運用基金への繰出支出	143
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,082,316
地方債償還額	2,389,106
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,591,565
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,951
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,795
その他収入	86,794
収入合計	156,540
投資・財務的収支額	△ 3,435,025

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 124,169
期首歳計現金残高	986,142
期末歳計現金残高	861,973

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,181,055	千円
地方債発行額	△	926,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,305,224	
地方債元利償還額		2,618,320	
財政調整基金等積立額		791	
基礎的財政収支		1,568,042	千円

地方公共団体全体(越前町全体)財務書類

地方公共団体全体(越前町全体)貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,174,078	①普通会計地方債	12,284,177
②教育	18,719,501	②公営事業地方債	13,097,376
③福祉	1,896,800	地方債計	25,381,553
④環境衛生	13,247,719	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	17,053,350	(3)引当金	2,711,365
⑥消防	1,059,276	(うち退職手当等引当金)	2,711,365
⑦総務	8,718,434	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4)その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	28,092,918
有形固定資産計	102,869,158		
(2)無形固定資産	108	2 流動負債	
(3)売却可能資産	278,399	(1)翌年度償還予定地方債	2,722,087
公共資産合計	103,147,665	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3)未払金	103,276
2 投資等		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)投資及び出資金	790,580	(5)賞与引当金	166,979
(2)貸付金	595	(6)その他	0
(3)基金等	3,699,055	流動負債合計	2,992,342
(4)長期延滞債権	245,861		
(5)その他	0	負債合計	31,085,260
(6)回収不能見込額	△ 34,505		
投資等合計	4,701,586	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1)資金	2,493,966		
(2)未収金	233,299		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	10,919		
(5)回収不能見込額	△ 2,557	純資産合計	79,499,618
流動資産合計	2,735,627		
4 繰延勘定	0		
資産合計	110,584,878	負債及び純資産合計	110,584,878

地方公共団体全体(越前町全体)行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,333,854	13.0%	116,167	297,111	477,631	685,330	176,477	0	480,362	100,776		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	217,654	1.2%	12,100	32,327	55,154	45,455	18,736	0	51,410	2,472		0	
	(3)賞与引当金繰入額	166,979	0.9%	8,932	24,739	39,377	32,257	13,395	0	39,906	8,373		0	
	小計	2,718,487	15.2%	137,199	354,177	572,162	763,042	208,608	0	571,678	111,621		0	
2	(1)物件費	2,187,855	12.2%	217,486	519,325	151,617	755,603	226,885	13,567	299,333	4,028		11	
	(2)維持補修費	276,810	1.5%	211,744	20,300	3,893	18,220	13,360	3,289	6,004	0			
	(3)減価償却費	4,271,316	23.9%	1,404,833	516,691	151,801	516,528	1,210,794	22,333	448,336	0			
	小計	6,735,981	37.6%	1,834,063	1,056,316	307,311	1,290,351	1,451,039	39,189	753,673	4,028	0	11	
3	(1)社会保障給付	5,021,121	28.0%	0	7,461	5,008,295	5,365	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	2,357,889	13.2%	7,934	71,427	929,261	138,502	616,787	417,620	174,214	2,144		0	
	(3)他会計等への支出額	243,198	1.4%	0	0	243,198	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,669	0.9%	66,667	8,339	1,770	6,162	78,104	0	6,627	0		0	
	小計	7,789,877	43.5%	74,601	87,227	6,182,524	150,029	694,891	417,620	180,841	2,144		0	
4	(1)支払利息	612,454	3.4%								612,454			
	(2)回収不能見込計上額	15,794	0.1%									15,794		
	(3)その他行政コスト	30,646	0.2%	24,540	0	6,106	0	0	0	0			0	
	小計	658,894	3.7%	24,540	0	6,106	0	0	0	0	612,454	15,794	0	
経常行政コスト a				2,070,403	1,497,720	7,068,103	2,203,422	2,354,538	456,809	1,506,192	117,793	612,454	15,794	11
(構成比率)				11.6%	8.4%	39.5%	12.3%	13.2%	2.6%	8.4%	0.7%	3.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	224,082		37,420	3,599	112,563	1,664	28,097	0	14,165	0	4,070	0	22,504	
2	分担金・負担金・寄附金	1,583,042		6,977	0	1,541,390	4,218	26,603	654	2,866	0	0	0	334	
3	保険料	964,050				964,050									
4	事業収益	1,730,132		315,815	0	6,776	1,358,627	0	0	0	0	48,914	0		
5	その他特定行政サービス収入	37,101		3,613	0	15,188	18,300	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b				363,825	3,599	2,639,967	1,382,809	54,700	654	17,031	0	52,984	0	22,838	
b/a				17.6%	0.2%	37.4%	62.8%	2.3%	0.1%	1.1%	0.0%	8.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b				1,706,578	1,494,121	4,428,136	820,613	2,299,838	456,155	1,489,161	117,793	559,470	15,794	11	△ 22,838

地方公共団体全体(越前町全体)純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	78,523,848
純経常行政コスト	△ 13,364,832
一般財源	
地方税	2,216,785
地方交付税	6,540,897
その他行政コスト充当財源	718,005
補助金等受入	4,869,864
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,074
公共資産除売却損益	14,059
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,991
無償受贈資産受入	0
その他	△ 943
期末純資産残高	79,499,618

地方公共団体全体(越前町全体)資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,689,555
物件費	2,116,441
社会保障給付	5,021,121
補助金等	2,357,889
支払利息	612,454
その他支出	565,380
支出合計	13,362,840
地方税	2,219,220
地方交付税	6,540,897
国県補助金等	3,857,678
使用料・手数料	197,705
分担金・負担金・寄附金	1,547,669
保険料	966,163
事業収入	1,714,337
諸収入	280,357
地方債発行額	71,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	251,916
その他収入	475,671
収入合計	18,123,213
経常的収支額	4,760,373

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,290,990
公共資産整備補助金等支出	167,669
その他支出	0
支出合計	3,458,659
国県補助金等	887,957
地方債発行額	1,070,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,870
その他収入	61,732
収入合計	2,022,959
公共資産整備収支額	△ 1,435,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	41,600
基金積立額	78,189
定額運用基金への繰出支出	143
地方債償還額	3,392,786
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,512,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,951
基金取崩額	13,782
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,795
収益事業純収入	0
その他収入	74,618
収入合計	158,146
投資・財務的収支額	△ 3,354,572

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 29,899
期首資金残高	2,523,865
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,493,966

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,174,078	①普通会計地方債	12,284,177
②教育	18,719,501	②公営事業地方債	13,097,376
③福祉	2,204,048	地方公共団体計	25,381,553
④環境衛生	14,492,016	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,054,898	①一部事務組合・広域連合地方債	271,179
⑥消防	1,511,196	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,972,617	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	271,179
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,286
有形固定資産計	105,128,354	(4) 引当金	3,033,172
(2) 無形固定資産	108	(うち退職手当等引当金)	3,033,172
(3) 売却可能資産	278,399	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	105,406,861	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	28,687,190
(1) 投資及び出資金	164,339	2 流動負債	
(2) 貸付金	595	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,678,561	①地方公共団体	2,722,087
(4) 長期延滞債権	245,861	②関係団体	28,830
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,750,917
(6) 回収不能見込額	△ 34,505	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	20,000
投資等合計	5,054,851	(3) 未払金	186,853
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	28,120
(1) 資金	2,713,409	(5) 賞与引当金	184,908
(2) 未収金	286,009	(6) その他	5,822
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,176,620
(4) その他	17,158	負債合計	31,863,810
(5) 回収不能見込額	△ 2,557	[純資産の部]	
流動資産合計	3,014,019	純資産合計	81,611,921
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	113,475,731
資産合計	113,475,731		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,897,918	13.8%	116,167	297,111	650,021	698,858	284,519	259,086	491,256	100,900			0
(2)退職手当等引当金繰入等	247,615	1.2%	12,100	32,327	61,519	41,831	29,178	17,081	51,123	2,456			0
(3)賞与引当金繰入額	184,909	0.9%	8,932	24,739	39,663	33,062	13,395	16,213	40,526	8,379			0
小計	3,330,442	15.8%	137,199	354,177	751,203	773,751	327,092	292,380	582,905	111,735			0
2 (1)物件費	2,781,952	13.2%	217,486	519,325	260,153	842,955	550,124	54,737	332,860	4,301			11
(2)維持補修費	369,848	1.8%	211,744	20,300	26,367	72,652	28,620	4,161	6,004	0			
(3)減価償却費	4,438,234	21.1%	1,404,833	516,691	175,261	583,315	1,211,040	65,659	481,435	0			
小計	7,590,034	36.1%	1,834,063	1,056,316	461,781	1,498,922	1,789,784	124,557	820,299	4,301	0		11
3 (1)社会保障給付	7,908,579	37.6%	0	7,461	7,891,363	5,365	0	0	4,390	0			0
(2)補助金等	1,289,774	6.1%	7,934	71,427	657,456	4,371	407,524	12,055	126,861	2,146			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	170,707	0.8%	66,667	8,339	1,770	6,162	78,104	771	8,894	0			0
小計	9,369,060	44.5%	74,601	87,227	8,550,589	15,898	485,628	12,826	140,145	2,146			0
4 (1)支払利息	619,804	2.9%									619,804		
(2)回収不能見込計上額	15,794	0.1%										15,794	
(3)その他行政コスト	117,958	0.6%	24,540	0	64,045	0	1,625	27,748	0	0			0
小計	753,556	3.6%	24,540	0	64,045	0	1,625	27,748	0	0	619,804	15,794	0
経常行政コスト a	21,043,092		2,070,403	1,497,720	9,827,618	2,288,571	2,604,129	457,511	1,543,349	118,182	619,804	15,794	11
(構成比率)			9.8%	7.1%	46.7%	10.9%	12.4%	2.2%	7.3%	0.6%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	262,063		37,420	3,599	112,563	26,105	28,097	329	14,698	0	4,070		0	35,182
2 分担金・負担金・寄附金	2,840,814		6,977	0	2,771,596	4,218	26,603	654	2,866	0	0		0	27,900
3 保険料	964,050				964,050									
4 事業収益	2,165,618		315,815	0	196,327	1,358,627	245,935	0	0	0	48,914		0	
5 その他特定行政サービス収入	112,892		3,613	0	83,183	18,300	7,796	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,345,437		363,825	3,599	4,127,719	1,407,250	308,431	983	17,564	0	52,984		0	63,082
b/a	30.2%		17.6%	0.2%	42.0%	61.5%	11.8%	0.2%	1.1%	0.0%	8.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,697,655		1,706,578	1,494,121	5,699,899	881,321	2,295,698	456,528	1,525,785	118,182	566,820	15,794	11	△ 63,082

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,686,269
純経常行政コスト	△ 14,697,655
一般財源	
地方税	2,216,785
地方交付税	6,540,897
その他行政コスト充当財源	754,035
補助金等受入	6,111,980
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,074
公共資産除売却損益	19,923
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,296
無償受贈資産受入	0
その他	△ 943
期末純資産残高	81,611,921

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,284,927
物件費	2,734,069
社会保障給付	7,908,123
補助金等	1,294,089
支払利息	619,804
その他支出	472,257
支 出 合 計	16,313,269
地方税	2,219,220
地方交付税	6,540,897
国県補助金等	5,075,252
使用料・手数料	235,686
分担金・負担金・寄附金	2,763,097
保険料	966,163
事業収入	2,138,028
諸収入	302,830
地方債発行額	71,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,086
その他収入	514,353
収 入 合 計	21,137,212
経常的収支額	4,823,943

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,290,990
公共資産整備補助金等支出	170,707
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	128,832
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,873
その他支出	0
支 出 合 計	3,599,402
国県補助金等	890,524
地方債発行額	1,096,603
長期借入金借入額	0
基金取崩額	63,698
その他収入	77,305
収 入 合 計	2,128,130
公共資産整備収支額	△ 1,471,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	355
貸付金	41,600
基金積立額	149,151
定額運用基金への繰出支出	143
地方債償還額	3,430,487
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,555
支 出 合 計	3,623,291
国県補助金等	21,973
貸付金回収額	41,951
基金取崩額	13,782
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,552
収益事業純収入	0
その他収入	76,670
収 入 合 計	188,928
投資・財務的収支額	△ 3,434,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 81,692
期首資金残高	2,795,101
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,713,409